

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

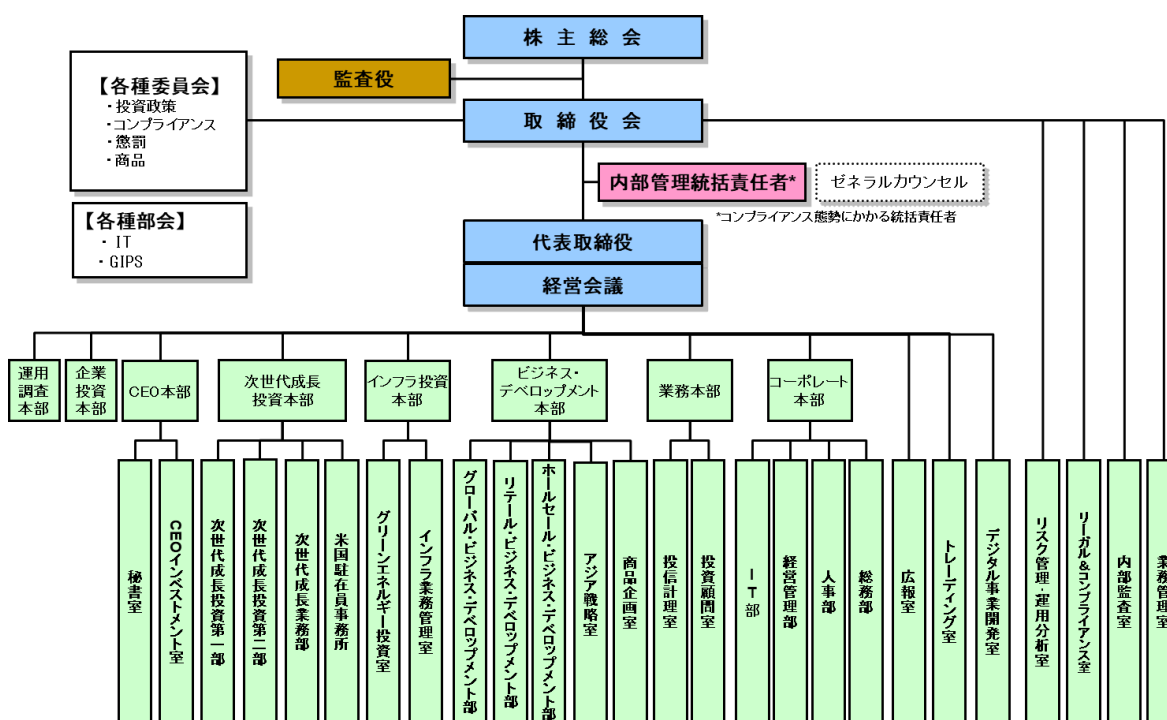
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 346 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2006 年 4 月	持株会社への移行に伴い、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の子会社として、スパークス分割準備株式会社を設立
2006 年 10 月	商号をスパークス・アセット・マネジメント株式会社に変更し、投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業をスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社より承継
2010 年 7 月	スパークス証券株式会社との合併に伴い、第一種金融商品取引業務を開始
2012 年 5 月	本社を東京都品川区東品川に移転
2016 年 6 月	本社を東京都港区港南に移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. スパークス・グループ株式会社	50,000 株	100%
計	1 名	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 CEO, CEO インベストメント室長	阿部 修平	有	常勤
代表取締役副社長 COO 内部管理統括責任者 インフラ投資本部長 CEO 本部長	深見 正敏	有	常勤
代表取締役専務 CIO シニア・ファント・マネージャー	藤村 忠弘	有	常勤

専務取締役 CFO コーポレート本部長 業務本部長	峰松 洋志	無	常勤
監査役	木村 一義	無	非常勤
監査役	能見 公一	無	非常勤
監査役	中川 俊彦	無	非常勤
監査役	箱田 英子	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
平畑 和男	ゼネラルカウンセラー
深見 正敏	代表取締役副社長 COO 内部管理統括責任者 インフラ投資本部長 CEO 本部長
井上 雄介	リーガル&コンプライアンス室長
新海 潤一	業務管理室長 インフラ業務管理室長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
阿部 修平	代表取締役社長 CEO, CEO インベストメント室長
藤村 忠弘	代表取締役専務 CIO シニア・ファンド・マネージャー
深見 正敏	代表取締役副社長 COO 内部管理統括責任者 インフラ投資本部長 CEO 本部長
常峰 隆一	運用調査本部長 ファンド・マネージャー
平野 哲也	運用調査本部副本部長 ファンド・マネージャー
清水 裕	ファンド・マネージャー
武田 政和	ファンド・マネージャー

水田 孝信	ファンド・マネージャー
猪俣 和則	ファンド・マネージャー
奥村 剛成	ファンド・マネージャー
春尾 卓哉	ファンド・マネージャー
松井 宏平	ファンド・マネージャー
サイモン ポール	アナリスト
尾上 陽佑	アナリスト
アン キ	アナリスト
羽川 岳	アナリスト
須賀 咲良	アナリスト
川部 正隆	アナリスト
ハン ジホ	アナリスト
渡部 健	アナリスト
宮崎 洋平	アナリスト
王 夢婷	アナリスト
水谷 光太	企業投資本部長 ファンド・マネージャー
林 直哉	アナリスト
檜崎 広生	アナリスト
新川 理	アナリスト
藤枝 彰彦	アナリスト
クボ マシュー ユキオ	次世代成長投資第二部長 米国駐在員事務所長 アナリスト
鈴木 聖一	次世代成長投資第一部長 アナリスト
三好 結香	アナリスト
吉田 美穂子	アナリスト
山本 純代	トレーディング室長 トレーダー
中井川 雄太	トレーダー
郭 韵	トレーダー
出路 貴規	次世代成長投資本部長
弦田 直己	グリーンエネルギー投資室長

7. 業務の種別

投資運用業

投資助言・代理業

第一種金融商品取引業

第二種金融商品取引業

有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 情報提供・コンサルタント業務
- ・ 委託を受けた書類の翻訳・配布業務
- ・ グループ会社に代わって外国投資信託又は外国投資法人の販売会社に対して提供するサービス
- ・ 生命保険契約又は損害保険契約の締結の代理又は媒介
- ・ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・ 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 投資事業有限責任組合から委託を受けて行う無限責任組合員に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（投資運用業）

一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会より FINMAC（フィンマック）に業務委託

（投資助言・代理業）

一般社団法人日本投資顧問業協会より FINMAC（フィンマック）に業務委託

（第一種金融商品取引業）

FINMAC（フィンマック）と手続実施基本契約を締結

（第二種金融商品取引業）

①（自ら設定する投資信託の受益証券の募集又は私募）

一般社団法人投資信託協会より FINMAC（フィンマック）に業務委託

②（上記①以外の第二種金融商品取引業）

一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMAC（フィンマック）に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人投資信託協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（手続き実施基本契約を締結する指定紛争解決機関）

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業に限る。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はございません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業会計年度の日本株式市場は、堅調な米雇用統計などを背景に上昇して始まりました。しかし、国内では新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、海外では中国上海市の都市封鎖の解除に伴う部品供給や物流の改善期待などから上昇する場面もあったものの、米国の消費者物価指数の予想以上の上昇により継続的なFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めが続くとの見方から、世界的な金融引き締めによる景気減速の懸念が高まり、株式市場は一進一退の上値の重い相場展開となりました。12月の金融政策決定会合で日本銀行が長期金利の許容変動幅を修正したことなどを受け、金融政策の転換懸念や米国景気悪化懸念の高まりから下落の後、低調なまま年末を迎えました。さらに、米シリコンバレー銀行の破綻に端を発した欧米金融不安の急拡大を受け、リスク回避姿勢が強まったことから大幅な下落に転じました。しかし年度末にかけて、米国の金融当局による預金保護やスイスのクレディ・スイス・グループの信用不安に対する金融大手UBSによる買収やスイスの金融規制当局の救済策によって、金融システムへの不安が和らぎ日経平均株価は前期末に比べ0.8%上昇し28,041.48円で取引を終えまし

た。

このような市場環境のもと、当社の当事業年度末運用資産残高は、1兆1,379億円（注1）と前期末に比して3.8%減少しました。

事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注2）は、未来創生3号ファンドの追加設定に伴い残高報酬が増加したこと等により、前期比2.4%増の61億4百万円（前期は59億59百万円）となっており、収益体質は良好な水準が維持されております。

日本株式を投資対象とする運用戦略及びアジア株式を投資対象とする OneAsia 運用戦略は、当連結会計年度を通じて株式市場が不安定となりその影響を受け前連結会計年度末に比べ両運用戦略の運用資産残高は減少しました。不安定な環境のなか、パフォーマンスの良好なファンドを解約する動きもあり、年度の後半に資金純流出の状況となりましたが、日本株式中小型投資戦略は資金流入を伴い運用資産残高を増加させており、良好なパフォーマンスを維持しております。また、東京・香港・韓国のファンド・マネージャーがアジア企業への調査などを共同で行うなど、投資アイデアを共有することを続けており、韓国子会社ではパフォーマンスが向上し、韓国国内機関投資家からの資金流入という結果につながり始めております。私どもの投資哲学や運用スタイルへの関心も引き続き高いことから、「日本株ならスパークス」、「アジア株もスパークス」との SPARX ブランドを幅広く認知いただくよう努めております。

再生可能エネルギー発電事業のインフラ資産や不動産を投資対象とする実物資産の運用戦略は、全国の発電施設への投資を実行しており、グループ全体の再生可能エネルギー投資戦略の運用資産残高は2,645億円の規模となっております。太陽光のみならず、風力・バイオマス発電所も安定稼働させており、これら発電所への投資による長期的に安定したキャッシュ・フローを源泉としたファンドも運用しております。ここ数年、これまで大企業等が主に自社のバランスシートで行ってきた再生可能エネルギー発電所への投資を見直し、再生可能エネルギー発電所を売却し流動化する動きが続いております。当社グループの運用するファンドではこの機をとらえて外部から発電設備を取得しており、投資家として適正な価格・リターンを評価しながら引き続き積極的に投資してまいります。今後も引き続き再生可能エネルギーファンドのパイオニアとして皆様のご期待にお応えするべく、魅力的な投資商品の提供を行ってまいります。

プライベートエクイティ投資戦略は、次世代の企業の成長に資する投資を長期的な視点から実践し、投資会社として未来を創造する新たな領域を開拓するため設立した未来創生ファンドが、1号ファンドに続き2号ファンドも順調に投資が進み、当連結会計年度に3号ファンドの募集が終了し、投資を進めております。当該運用戦略のグループ全体の運用資産残高は1,933億円まで成長しており、規模・質ともに日本で最大級のベンチャー投資の運用機関なることができたと考えております。IPO等のイグジット案件も出ており、これまでの投資の成果が、具体的に投資家の皆様へのリターンとして実現し

てきております。これらのファンドについても質の高い投資を着実に実行し、投資実績を積み上げ、革新的な技術やビジネスモデルで世界をリードする企業を発掘・育成することで未来社会に貢献することを目指してまいります。

上記の結果、当事業年度における残高報酬は前期比1.6%増の114億70百万円となりました。一方、成功報酬は、前期比74.5%減の2億11百万円となり、営業収益は前期比3.6%減の117億5百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、前期比5.3%減の65億72百万円となりました。これは主にコロナ禍の活動停滞が回復したことに伴い旅費交通費が増加したものの、ボーナス等及び事務委託費が減少したこと等によるものです。

これらの結果、営業利益は前期比5.3%減の51億33百万円、経常利益は前期比6.4%減の52億16百万円となりました。また、税金等を計上した結果、当期純利益は前期比6.6%減の35億60百万円となりました。

(注1) 当事業年度末(2023年3月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数	50,000株	50,000株	50,000株
営業収益	11,618	12,147	11,705
(受入手数料)	11,596	12,147	11,705
((委託手数料))	(0)	(0)	(0)
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(0)	(0)	—
((その他の受入手数料))	11,596	12,146	11,705
((委託者報酬))	5,903	5,922	5,397
((投資顧問料))	5,663	6,191	6,283
((その他))	29	32	24

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
(トレーディング損益)	21	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	21	—	—
((受益証券))	21	—	—
純営業収益	11,618	12,147	11,705
経常損益	5,337	5,574	5,216
当期純損益	3,491	3,810	3,560

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	—	—	—
委 託	36	81	18
計	36	81	18

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はございません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

該当事項はございません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はございません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はございません。

(3) その他業務の状況

① 情報提供・コンサルティング業務取引

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
その他の受入手数料	0	1	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	220.1	204.5	200.9
固定化されていない自己資本(A)	4,672	4,788	4,770
リスク相当額(B)	2,122	2,340	2,373
市場リスク相当額	89	95	99
取引先リスク相当額	557	578	633
基礎的リスク相当額	1,475	1,667	1,640
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	127	126	126
(うち外務員)	32	34	31

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員の業績連動報酬の状況
役員報酬のうち業績連動報酬は、短期業績連動報酬(業績賞与)、中長期業績連動型株式報酬から構成されており、親会社であるスパークス・グループ株式会社の取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会において議論し、同委員会から答申された結論を取締役会において審議し決定しております。当社の主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けることから、固定報酬の比率を相対的に低く抑え、逆に短期及び中長期業績連

役員業績連動報酬の状況

動報酬の割合を相対的に高くすることでステークホルダーと利害が一致するようにしております。

* 短期業績連動報酬（業績賞与）

以下の重要な経営指標の目標と実績の他、所管する組織、部門の目標の達成度合い、個人目標の達成度合い等、役位別担当業務別に評価ウェイトを変え、各取締役の評価を定量及び定性の両面から行い額を決定しております。

- ・ 効率性：ROE
- ・ 安定性：基礎収益力
- ・ 収益性：営業利益
- ・ 最も基本的な経営指標：AUM 純流入額

* 中長期業績連動型株式報酬

中長期的な成長へのコミットメントをより確実なものとするため、中長期目標の達成度合いおよび個人目標の達成度合いに応じて、スパークス・グループ株式会社の株式を交付する株式報酬制度を導入しております。なお当該報酬に関する中長期目標や役位別に異なる株式付与マトリックスについても、同社の取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において議論し、同委員会から答申された結論を尊重して取締役会において決議しております。

また当該報酬は、交付する株式数の前提となるポイント数を、株式付与マトリックスに従って連結会計年度末に算出した後、実際の株式の交付まで3年間の留保期間を設けており、当該留保期間に、当社グループの各種規則に定める遵守事項および義務に違反する行為を行ったことが判明した場合、取締役を解任された場合には支給されないこと等から、株主などステークホルダーとの利害が中長期的に一致した報酬であると考えております。

なお、現代表取締役社長である阿部修平については、すでに保有株式数が一定以上に達していることから、当該報酬の支給対象に含まれておりません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
区 分	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金	9,656,358	8,172,755
預託金	200,000	200,000
前払金	1,980	-
前払費用	122,409	181,283
未収入金	9,588	7,721
未収収益	2,541,378	2,769,911
流動資産合計	12,531,716	11,331,671
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	349,165	486,179
減価償却累計額	△308,806	△334,128
器具・備品	434,912	474,607
減価償却累計額	△349,873	△379,151
リース資産	8,874	8,874
減価償却累計額	△1,479	△3,253
建設仮勘定	-	20,900
有形固定資産合計	132,792	274,027
2 無形固定資産		
ソフトウェア	2,489	1,941
無形固定資産合計	2,489	1,941
3 投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	32,712
長期差入保証金	3,363	3,494
長期前払費用	2,916	6,352
繰延税金資産	317,217	282,461
投資その他の資産合計	343,497	325,020
固定資産合計	478,779	600,989
資産合計	13,010,495	11,932,661

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
区 分	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
預り金	18,833	54,711
前受収益	13,282	12,127
未払金	3,026,890	1,527,431
未払費用	3,361	-
未払法人税等	203,783	786,636
賞与引当金	3,661	3,333
株式給付引当金	51,659	74,734
役員株式給付引当金	-	18,409
長期インセンティブ引当金	13,822	2,872
リース債務	1,952	1,952
流動負債合計	3,337,247	2,482,208
II 固定負債		
株式給付引当金	351,855	316,662
役員株式給付引当金	-	95,889
長期インセンティブ引当金	123,174	10,929
資産除去債務	-	70,373
リース債務	6,182	4,229
固定負債合計	481,211	498,084
III 引当金		
金融商品取引責任準備金	0	0
引当金合計	0	0
負債合計	3,818,460	2,980,293
(純資産の部)		
株主資本	9,192,035	8,952,161
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	47,308	47,308
資本準備金	27,500	27,500
その他資本剰余金	19,808	19,808
利益剰余金	6,644,726	6,404,852
利益準備金	597,500	597,500

その他利益剰余金	6,047,226	5,807,352
評価・換算差額等	-	206
その他有価証券評価 差額金	-	206
純資産合計	9,192,035	8,952,367
負債・純資産合計	13,010,495	11,932,661

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金 額		金 額	
I 営業収益				
1 受入手数料		12,147,394		11,705,980
(1) 委託手数料	157		37	
(2) 募集・売出し・特 定投資家向け売付け 勧誘等の取扱い手数 料	458		—	
(3) その他の受入手数料	12,146,777		11,705,942	
投資助言・代理報酬	57,615		43,364	
投資一任契約運用受託 報酬	5,900,429		4,973,459	
ファンドの運用受託報酬	233,859		1,266,691	
投資信託の委託者報酬	5,922,763		5,397,900	
アドバイザリ手数料	1,050		1,100	
事務手数料	12,048		10,359	
外国投信販売残高 報酬	19,010		13,067	
営業収益計		12,147,394		11,705,980
純営業収益		12,147,394		11,705,980
II 販売費及び一般管理費		6,723,671		6,572,737
営業利益		5,423,723		5,133,243
III 営業外収益				

	受取利息	401		2,917	
	受取賃貸料	24,535		19,444	
	為替差益	125,761		61,911	
	雑益	3,983	154,681	2,608	86,881
IV	営業外費用				
	雑損	4,129		1,787	
	投資事業組合運用損	—	4,129	1,599	3,386
	経常利益		5,574,275		5,216,737
V	特別利益				
	金融商品取引責任準備金 戻入	—	—	0	0
VI	特別損失				
	金融商品取引責任準備金 繰入	0	0	—	—
	税引前当期純利益		5,574,275		5,216,738
	法人税住民税及び事業税		1,721,896		1,621,947
	法人税等調整額		42,103		34,665
	当期純利益		3,810,276		3,560,125

(注) 1、記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

2、千円未満の金額については「0」で表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,500,000	27,500	19,808	47,308	597,500	5,536,950	6,134,450
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,300,000	△3,300,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,810,276	3,810,276
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	510,276	510,276
当期末残高	2,500,000	27,500	19,808	47,308	597,500	6,047,226	6,644,726

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,681,759	—	—	8,681,759
事業年度中の 変動額		—	—	
剰余金の配当	△3,300,000	—	—	△3,300,000
当期純利益	3,810,276	—	—	3,810,276
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	510,276	—	—	510,276
当期末残高	9,192,035	—	—	9,192,035

当事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,500,000	27,500	19,808	47,308	597,500	6,047,226	6,644,726
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 3,800,000	△ 3,800,000
当期純利益	—	—	—	—	—	3,560,125	3,560,125
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△239,874	△239,874
当期末残高	2,500,000	27,500	19,808	47,308	597,500	5,807,352	6,404,852

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,192,035	—	—	9,192,035
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当	△3,800,000	—	—	△3,800,000
当期純利益	3,560,125	—	—	3,560,125
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	—	0	0	0
当期変動額合計	△239,874	0	0	△239,668
当期末残高	8,952,161	0	0	8,952,367

「注記事項」

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条の規定に基づき、投信投資顧問業を営む会社に適用される「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

（投資事業組合等への出資）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5 年
工具、器具及び備品	4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社親会社(スパークス・グループ株式会社)の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 長期インセンティブ引当金

海外外向者に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく親会社役員への当社親会社(スパークス・グループ株式会社)の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を残高報酬及び成功報酬と認識しております。

① 残高報酬

残高報酬は、当社が運用するファンドについて、契約に基づき、管理・運用する義務があり、運用資産残高又はコミットメント額に一定の料率を乗じた金額で測定し報酬として受領しており、運用期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

② 成功報酬(株式運用)

成功報酬(株式運用)は、残高報酬と同様、契約に基づき、管理・運用する義務があり、過去のパフォーマンスの最高値を上回った部分の一定割合を報酬として受領しており、当該時点に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会

計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額
立替金	—
短期貸付金	—
短期差入保証金	—
その他の流動資産	524,038
未収入金	2
未収収益	524,036
長期貸付金	—
長期差入保証金	—
その他の固定資産	—
合計	524,038

科 目	金 額
預り金	—
受入保証金	—
短期借入金	—
その他の流動負債	124,754
前受収益	6,737
未払金	118,017
長期借入金	—
その他の固定負債	—
合計	124,754

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位:千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	37	
(株 券)	37	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普 通 社 債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	11,705,942	
(株 券)	—	
(債 券)	—	

区 分		備 考
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	11,705,942	
受 入 手 数 料 計	11,705,980	
(株 券)	37	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	11,705,942	

(1-2) その他の受入手数料(その他)の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
商品デリバティブ取引関係収益	—	
外国為替証拠金取引関係収益	—	
国際取引に関する日本法人等への収益分配金等	—	
M & A 関係収益	—	
ラップ関係収益	—	
投資助言・代理報酬	43,364	
投資一任契約の運用受託報酬	4,973,459	
ファンドの運用受託報酬	1,266,691	
投資信託の運用受託報酬	—	
投資信託の委託者報酬	5,397,900	
アドバイザー/コンサルティング手数料	1,100	
有価証券等に関連する情報提供料	—	
口座管理料・有価証券管理料	—	
口座移管手数料	—	
事務手数料	10,359	
不動産関係収益	—	
保険関係収益	—	
銀行・信託代理店手数料	—	

ローン媒介等手数料	—	
顧客紹介料	—	
システムの利用・開発等に係る報酬	—	
外国投信販売残高報酬	13,067	
	—	
その他の受入手数料（その他）合計	11,705,942	

(2) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	2,672,377	
(支払手数料)	2,057,549	
(取引所・協会費)	17,881	
(通信・運送費)	288,830	
(広告宣伝費)	152,626	
(旅費・交通費)	137,551	
(交際費)	17,938	
人件費	1,910,560	
(役員報酬)	189,894	
(従業員給料)	1,517,622	
(歩合外務員報酬)	—	
(その他の報酬・給料)	22,559	
(退職金)	—	
(福利厚生費)	139,851	
(賞与引当金繰入れ)	—	
(ESOP関連費用)	40,631	
不動産関係費	266,859	
(不動産費)	234,368	
(器具・備品費)	32,491	
事務費	1,417,497	

区 分			備 考
	(事務委託費)	1,411,655	
	(事務用品費)	5,841	
減価償却費		79,938	
租税公課		106,102	
貸倒引当金繰入れ		—	
その他		119,401	水道光熱費 14,061千円
	(雑費)	42,051	諸会費 13,897千円
	(採用費)	17,529	レンタル費 12,393千円 会議費 10,205千円
合 計		6,572,737	

(3) 関係会社との取引高

営業取引の取引高	2,312,646 千円
営業収益	1,872,975 千円
営業費用	439,670 千円
営業取引外の取引高	12,341 千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

(4-1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	—	—	50,000

(4-2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,800,000	利益剰余金	76,000	2022年3月31日	2022年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,400,000	利益剰余金	68,000	2023年3月31日	2023年6月21日

5. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はございません。

6. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	20	20	-	20	32	-
合 計	20	20	-	20	32	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

7. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

8. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の営業所は本店のみであり、内部管理体制は、内部管理統括責任者が全社的な責務を負うと共に、業務管理室、並びにリーガル&コンプライアンス室を置き、両室については業務を統括する社長ではなく、取締役会の直轄とすることにより、独立性を担保しており、内部管理の充実を図っております。

業務管理室長は、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業並びにその他業務等に係る内部管理責任者の任にあり、同室は、日々の注文・約定管理並びに顧客管理業務、営業員の営業活動等フロント支援並びにチェックを中心に行っております。

また、リーガル&コンプライアンス室は、各業務において法令等の遵守が履行される体制になっているかのチェックを行っております。

さらに、代表取締役、内部管理統括責任者、各本部長等により構成されているコンプライアンス委員会を設置することによって、より多面的でかつ専門性の高い管理体制を構築しており、部門間で横断的にコンプライアンスに関する問題点を議論し、対応策を講じ、コンプライアンス体制の強化に鋭意努めています。また、役職員が遵守すべき基準をコンプライアンス・マニュアルならびにサービス規程として規定し、コンプライアンス委員会やコンプライアンス研修を通じて役職員のコンプライアンス意識の強化を図っています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3	0
期末日現在の顧客分別金信託額	200	200
期末日現在の顧客分別金必要額	3	0

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	732千株	—	492千株	—

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	57,681 百万口	0 百万口	36,752 百万口	0 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 千株	— 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

[保護預り有価証券]

項目	保管場所	保管状況	備考
株券	証券保管振替機構	混蔵保管	国内株式
受益証券	証券保管振替機構	混蔵保管	国内投信

※ 各保管契約及び日本証券業協会の外国証券の取引に関する諸規則に基づき、当該保管機関等に分別保管・管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当取引等はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当取引等はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 3 月 31 日現在の金額	2023 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券等の種類		2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
株券	株数	一千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	一百万口
倉荷証券	額面金額	一百万円	一百万円
その他	額面金額	一百万円	一百万円

ロ. 管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はございません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2022 年 3 月 31 日現在		2023 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
597 百万円	—	651 百万円	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

2022 年 3 月 31 日現在	2023 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はございません。

以 上